



あなたと議会を結ぶ

# りっとう だより 議会

No. 153

2010年2月1日発行

平成21年12月定例会は、市長から提案された22議案  
(人事1件、条例3件、予算9件、その他9件)と、請願書  
等について審議しました。

## 議案 2

ごみの処分手数料有料化実施に伴う  
条例改正等

## 委員会報告 4

各常任委員会が議案を審査

## 個人質問 6

聞きました こんなこと 9人

発行/栗東市議会 編集/議会広報編集特別委員会  
〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目 13-33  
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146  
メールアドレス/ gikai@city.ritto.lg.jp

一言が とじた心の 鍵になる (標語入選作品)



# 12月定例会

## 人事

人権擁護委員に

澤 絢子氏

任期満了に伴い、澤絢子氏（手原一丁目1番13号 昭和14年9月18日生）を再度推薦することについて、意見を求められました。（適任）

## 条例

### 一部改正

廃棄物の処理及び清掃に関する条例

ごみの排出に対する減量への更なる意識改革や、ごみの排出量に応じた費用負担を目的に、ごみの処理手数料有料化を実施するため、

所要の改正を行うものです。（可決 賛成多数）

手原駅前自転車駐車場の設置に関する条例

手原駅前自転車駐車場の預り手数料は、昭和57年当初から現在まで据え置きであったため、現在の社会情勢や近隣の駐輪施設などとの整合を図り、適正な価格改定に伴い、所要の改正を行うものです。（可決 賛成多数）

地区計画等の案の作成手続きに関する条例

都市計画法の規定に基づき、地区計画等に関する申し出の方法、申し出に対する措置について、所要の改正を行うものです。（可決 全員一致）

## 請願書

▼米価の回復と価格の安定、ミニマム・アクセス米の輸入中止を求める請願

（滋賀県農民組合連合会 代表 北村 富生氏）

請願の内容  
生産費を償う米価を回復させ安定を図る施策の実施や、ミニマム・アクセス米の輸入を中止することなどを求める意見書を、関係機関に対し提出されたい。（不採択 賛成少数）

## 予算

### 平成21年度 一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	審議結果
一般会計	2億4840万1千円 (増額)	290億7133万4千円	社会福祉総務費、障害福祉費、生活保護費、消防費、教育総務費等の増額 老人福祉費、道路維持費、新駅設置推進費、学校建設費等の減額	可決 (全員一致)
国民健康保険特別会計	1億6930万9千円 (増額)	52億1470万1千円	保険給付費、介護納付金、後期高齢者支援金等の増額 老人保健拠出金の減額	可決 (全員一致)
後期高齢者医療特別会計	752万4千円 (減額)	3億7886万4千円	職員の異動による職員給与費の減額	可決 (全員一致)
介護保険特別会計	60万円 (増額)	20億1451万7千円	認定調査費等の増額	可決 (全員一致)
大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	336万1千円 (減額)	9531万8千円	職員の異動による職員給与費の減額	可決 (全員一致)
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	2779万円 (減額)	9871万1千円	職員給与費、原状復旧工事費の減額 土地利用停止損失補償費等の増額	可決 (全員一致)
水道事業会計	554万5千円 (増額)	19億9121万6千円	職員の異動に伴う給料調整等の減額	可決 (全員一致)
公共下水道事業特別会計	1846万9千円 (増額)	26億7089万9千円	職員の異動による職員給与費の減額 流域下水道負担金等の増額	可決 (全員一致)
農業集落排水事業特別会計	2万4千円 (増額)	3352万5千円	職員の異動による職員給与費の増額	可決 (全員一致)



▼EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願

(滋賀県農民組合連合会  
代表 北村 富生氏)

**請願の内容**

日本農業に壊滅的打撃をもたらす恐れのあるこれまでのEPA・FTA推進路線を見直すとともに、アメリカとのFTA交渉は行わないことを求める意見書を、関係機関に対し提出された。

(不採択＝賛成少数)

# その他

## 市道 5路線廃止

### 20路線認定

新設道路延伸のため、一旦、岡坊袋線を廃止し、新設改良により延伸した岡坊袋線を再度認定し、宅地開発による道路の新設等に伴い、高野泉高関線ほか1路線を認定するものです。

(可決＝全員一致)

## 市有財産の処分について

金勝生産森林組合より、地域の発展の事業での利活用を図る旨の申し出があったため、無償で払い下げするものです。

(可決＝全員一致)

## 総合計画基本構想を定めることについて

平成22年4月から平成32年3月までの「第五次栗東市総合計画」を策定し、まちづくりの基本理念や目指すべき都市像を示すもので、総合計画審議会の答申を受けて、今議会に提案されました。

まちづくりの基本構想として、①まちづくりの基本

理念 ②将来都市像「ひと・まち・環境」とともに育む「健やか・にぎわい都市」栗東」③まちづくりの基本目標 ④将来の想定

⑤基本政策 をそれぞれ策定し、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるものです。

(可決＝賛成多数)

## 国土利用計画を定めることについて

総合計画に即した第四次国土利用計画を策定し、国土利用計画法の規定により、議会の議決を求めるものです。

(可決＝賛成多数)

## 大津湖南地域広域市町村圏協議会の廃止に関する協議について

広域行政圏計画策定要綱の廃止および第4次大津湖南広域市町村圏計画の終了に伴い、大津湖南地域市町村圏協議会を廃止することについて、議会の議決を求めるものです。

(可決＝全員一致)

## 滋賀県市町村職員研修センター規約の変更に関する協議について

(可決＝全員一致)

## 滋賀県自治会館管理組合規約の変更に係る協議について

(可決＝全員一致)

## 滋賀県市町村交通災害共済組合規約の変更に係る協議について

(可決＝全員一致)

平成22年1月1日に虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町が長浜市への編入合併することにより、組合脱退による団体および組合議会議員数の減少について、規約の一部改正が必要なることから、議会の議決を求めるものです。

# 臨時会 11月30日

平成21年第6回臨時会では、条例2件が市長より提出され、審議しました。

### 一部改正

市長、副市長の給与等に関する条例及び教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例

人事院の勧告に伴い、期末手当の支給月数を減額することについて、所要の改正を行うものです。

(可決＝全員一致)

### 職員の給与に関する条例

人事院の勧告に伴い、期末手当の支給月数の減額、給料表の引き下げ等、所要の改正を行うものです。

(可決＝賛成多数)



# 委 員 会 報 告

## 総務常任委員会

### 市有財産の処分につき 議会の議決を決議

当委員会に付託された議案は9件であり、うち主なものについて報告します。

#### 市有財産の処分について

金勝生産森林組合から払い下げの申請が出たもので、土地利用予定は観光栗園と聞く。今後、市の関わりと将来の支援はとの質疑に対し、当局から、市商工会の環境貢献プロジェクトによる協賛金で、栗の木の新規植林や、間伐、枝打ち等の森林整備を実施されるもので、市は側面的に支援出来

るよう検討するとの答弁がありました。  
採決の結果、全員一致で可決しました。

#### 平成21年度一般会計補正予算について

防犯灯の設置数と電気料金はどれくらいか。自治会設置分の全額負担は検討しても良いのではないかとの質疑に対し、設置数は市、自治会併せて5000灯あり、電気料金は平成21年11月の実績では街路灯も含め240万円余りである。市

全額負担については、検討していきたいとの答弁がありました。

他に多くの質疑がありましたが、討論もなく採決の結果、全員一致で可決しました。

その他7件の議案についても、採決の結果、可決しました。



払い下げされる市有財産（荒張地先）

## 環境建設常任委員会



手原駅前自転車駐輪場

### 「廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例」(ゴミ有料化)について集中審議

本年4月からゴミ有料化実施の条例改正について、①剪定木などの処理は。②市指定のゴミ袋の取扱店の利便性は。③不法投棄が増えないか。④ゴミ減量化・資源化および実施に向けた啓発はとの質疑がありました。当局から、①剪定木などをに入れても、容量も強度もあるゴミ袋を予定②取扱店は公募を行い、最終的には100店舗を超える見込み③不法投棄の防止には、不法投棄監視員の増員およびボランティア制度の導入。生活環境保全推進員は来年度も継続して委嘱。看板を必要な箇所に設置する。④堆肥化機器導入の補助率は引き下げるが、ゴミ減量化の啓発をさらに努めるとの答弁がありました。

手原駅前自転車駐車場の手数料値上げに関する条例改正については、違法駐輪が増加するのでは、高校生に対し減額はとの質疑に対し、当局から、違法駐輪については、啓発、指導および撤去に努める。今回の改定は、栗東駅前駐車場との整合を図ることを目的にしており、高校生への減額措置は近隣市でもないとの答弁がありました。

その他8件の議案も含めて全て、慎重審議の後、可決しました。

請願書2件は、いずれも慎重審議の後、採決の結果、不採択としました。

## 文教福祉常任委員会



### 新型インフルエンザの今後の対策は

一般会計補正予算において、落ち着きつつあるインフルエンザだが現在の感染状況と今後の対策はとの質疑に対し、患者数は大幅に減少している。引き続き厳重な体制を整えるため、医師会と協議・協力のもと、土・日曜日の診療や診療時間の延長をした。また日曜診療を複数とする体制が整いつつあり、休日急病診療所では医師を1名から2名に増員したとの答弁がありました。

生活保護世帯が増えている状況であるが、当該世帯への訪問回数減少している

新型インフルエンザの今後の対策は、国ないかとの質疑に対し、国の定めに沿った訪問を行っている。また当該世帯とのコミュニケーションを大切に对应を図っていくとの答弁がありました。

児童虐待対応について現在どのような状況か。また家庭児童相談員・母子自立支援員の稼働はウエイトが重く、対応職員のケアも必要ではないかとの質疑に対し、緊急時には3名の家庭児童相談員で時間外対応をしている。母子自立支援員も同様であり、それぞれに関係機関と連携を密に対応している。また職員のケアについては、県や全国レベルの専門研修でケアと専門性の向上に努力しているとの答弁がありました。

付託された議案4件全て、慎重審議の後、討論もなく全員一致で可決しました。



# 個人質問

■12月10日～11日の2日間、9人が質問しました。質問と答弁の要旨をお知らせいたします。

## 県立栗東体育館の 本市移管について

◆県の施設運営以外に考えていない



藤田 啓仁 議員

### 問

県の財政難により、県施設見直しに関する提言がされ、県立栗東体育館が本市へ移管対象となっている。

財政が県よりさらに厳しいなか、本市が毎年1千300万円の借地料を負担し、利用者の72%が市外在住者と聞か、市の対応を伺う。

### 答

市教育委員会で、平成22年度要望で県に、施設の存続、市負担の軽減を要望した。今後、県の施設として維持、管理運営も要望する。



県立栗東体育館

### 問

周辺市長が存置を求めた「新駅基金」について、知事は、福祉・教育充実のため、改廃案を一方的に県議会に提案したが、市長の考えは。

また、後継プラン実施で資金不足になった時、県の対応は。

### 答

条例の改廃案は、時期尚早であり、了承していない。最も重要な事は、プランの完全遂行であり、資金不足について、県議会で「何らかの措置を講ずる」と知事は答弁している。

## 児童虐待防止推進月間の 取組みを問う

◆広報やポスター掲示、街頭啓発を実施



林 好男 議員

### 問

虐待防止は幅広い地域の理解が大切である。市民や様々な団体に働きかけるとともに、市民が協働して虐待防止の取組みを推進できるように新たな施策を打ち出すべきと考えるが。

### 答

啓発は様々な団体を通じて自主的にしていただくことが大切。関係職員や施設を通じて工夫していく。

### 問

市児童虐待防止ネットワークの活動内容は。

### 答

早期発見と適切な対応を図るため、関係機関相互の情報交換や状況把握に努め、虐待防止

### 問

児童福祉法の改訂により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化を固めるため要保護児童対策地域協議会の設置が進められている。市の計画は。

### 答

児童虐待防止ネットワークから要保護児童対策地域協議会への移行については、平成22年度の設置に向け、準備中である。



オレンジリボンキャンペーンの街頭啓発

# 家庭用生ごみ粉碎機（ディスポーザー）の 規制条例を

◆平成16年に規制している



松 篤 議員

## 問

ディスポーザーとは、台所の流し台の下に設置し、生ごみを瞬時に細かく粉碎し、下水道に流下させる機械である。ディスポーザーについて、市の認識とその実態は。

## 答

ディスポーザー単体使用での公共下水道への放流は、水質を悪化するなど悪影響を及ぼすことから、市公共下水道条例等で設置を規制している。

## 問

条例および規則の周知は、どのようになされたのか。

## 答

システムそのものの認識が薄いこともあり、周知ができていない。今後、ホームページや建築確認等を受け付けるなかで、条例の適正な指導をする。



家庭用ごみ粉碎機（ディスポーザー）

# 小・中学生の携帯電話の対応は

◆携帯電話は不要物と規定し「原則禁止」



吉 仲 幸子 議員

## 問

中学生の携帯電話からネットへの接続による内容を見ると、性犯罪や暴力事件等を心配するが、行政や教育現場での考えは。

## 答

学校では、情報モラルや携帯電話に関わる授業を実施し、保護者を交えたセミナー・地域懇談会や広報等での保護者啓発を行っている。

## 問

市内での被害報告はないとのことであるが、事前での家庭教育などが必要と思うが。

## 答

家庭での教育が第一と考え、PTA協議を進めている。

障がい者福祉施策は

## 問

市として、障がい者福祉施策は充実していると思うか。

## 答

広報等で制度や研修会などの案内をし、意識向上を図っている。また、障がいのある人自身もボランティア等とも交流を深められている。

「地域で、共に暮らすまちづくり」を基本目標に、障がいのある人がいつまでも安心して住めるまちを目指す。





新型インフルエンザワクチンの市独自助成一覧

	妊婦 有する人	基礎疾患を 有する人	学3年生 1歳児、小 学3年生	等7歳未満児 の保護者	17歳未満児 の保護者	小学生 4～6 年生	中学生	高校生	65歳以上
大津市	独自助成なし								
彦根市	1,000円×2回(予定)								
長浜市	1,000円×2回								なし
近江八幡市	半額を助成(注)								
草津市	1,000円								
守山市	1,000円								
栗東市	独自助成なし								
甲賀市	1,000円								なし
野洲市	独自助成なし								
湖南市	独自助成なし								
高島市	2,000円								なし
東近江市	独自助成なし								
米原市	1,000円×2回								なし

(注) 近江八幡市で基礎疾患を有する場合1歳～小学生のみ助成

(滋賀民報記事から抜粋)



馬場 美代子 議員

# ゴミ有料化見直し延期と 生活保護に指定袋支給を ◆減量化を目的に実施

**問**

料金も示さず市民合意なしの有料化は混乱を招く。指定袋は減量化に逆行する。不法投棄防止と住民合意を得るためにも、延期すべき。生活保護世帯に指定袋を配布せよ。

**答**

集団接種は、感染防止効果の保障がされていない。任意接種であり補助もしない。

**問**

企業誘致は慎重に

契約条件も明らかにせず「トップの話し合い」とか「一部上場企業だから信頼できる」などと、企業の言いなりに進めるのは重大問題。財政見通し等も合わせ慎重な対応を求める。

**答**

平成21年度内の契約締結に向けた対応を考えている。用地費や造成費等を含めた金額で売り渡すので、収支バランスは取れる。

**問**

命は平等の立場で、集団接種と補助を実施すべきではないか。

**答**  
インフルエンザワクチンの集団接種と補助を

**答**

有料化は、ゴミ減量を目的に4月から実施する。袋代は、生活保護費支給額に含まれており、配布はしない。

## 平和都市宣言に見合う取組みを ◆戦争体験談等を実施



國松 清太郎 議員

**問**

世界で唯一の被爆地広島・長崎の平和記念式典への小中学生の参加を復活させたい。

**答**

限られた児童・生徒のみの参加は考えていない。

**問**

国会で官僚答弁を禁止することにすれば、憲法解釈を政権政党が変更する危険性が指摘されている。市長の見解は。

**答**

憲法解釈も政治主導で行う見解を示したもので、政権の責任を明確にされたものと思っ

**問**

鳥獣害対策の強化を金勝や下戸山地域で、鹿・猪の農作物への被害が急増している。早急に効果的な対策が必要である。

**答**

「栗東市鳥獣被害防止計画」の作成に取組んでいる。まず電気柵設置への支援をする。狩猟可能地域の拡大や期間延長・捕獲頭数の緩和・鳥獣保護区域の変更について、県と協議していく。



鹿や猪から田畑を守るための防護柵



太田 浩美 議員

# 栗東西中学校の生徒増対策は 分離・新設を

## ◆幅広い視点で検討する



発達の現場(大宮西の教室)  
がまられる(大宝の教室)  
の現場(大宝の教室)  
がまられる(大宝の教室)

**問**

栗東西中学校の生徒数は、平成27年度1300名を超え、平成33年度1478名と予想される。子ども達の教育環境のためには、第4中学校の新設が必要である。早期の決断をすべきではないか。

**答**

財政状況・生徒数の推移を見極め、方針を決める。

ひきこもり・養護学校卒業生への支援の充実を

**問**

4月に発達支援室が開設される。専門知識を持ちライフサイクルを見通せる職員を配置し、就労や進路への支援を充実させたい。

**答**

相談業務等を進めていくなかで、検討していく。

RD処分場の埋め立ての全容解明で安心安全の対策を

**問**

県が公開した元従業員の証言によれば、大量の違法有害廃棄物がいたる所に埋められている。全容を解明しない限り、住民が安心・納得できる対策は策定できないのではないか。

**答**

今までの調査等を図面に書き込み、詳細な詰めをしていくべきと考えている。

# 「セーフティネット堅持」の真意は ◆財政状況を勘案して位置づけられるもの



高野 正勝 議員

**問**

来年度予算編成方針に「更に踏み込んだ削減の実施、市民サービスのセーフティネットの堅持」とある。本市のセーフティネットのあるべき姿を問う。

**答**

市の財政事情が他団体と比較しても悪い状況にある中で、今後確保していかなければならないセーフティネットの水準は、他市のサービスレベルと本市の財政状況を勘案し、位置づけられるものである。

「踏み込んだ削減」による副作用はないか

**問**

最適なセーフティネットにするためには早期の財政基盤の安定が不可欠である。その対処法を問う。

**答**

非常に厳しい財政状況にあるため、西洋医学の手当てを施さなければ、行政体としての存続の危機に関わる。まずは投薬や外科手術をもって生命の危機を脱出しなければならない。

「特典付介護サポート制度」の導入を

**問**

制度導入について問う。

**答**

高齢者の活動の場を創出し、健康増進や介護予防を促進する施策として有効であると考えられる。今後、検討・研究する。



市役所



野村 昌弘 議員

# 発達支援室設置に向けた対応は ◆設置場所は「なごやかセンター」で

**問** 4月開設予定の発達支援室の場所・体制は。

**答** 設置場所はなごやかセンターで、スムーズに関係機関と連携が図れるよう職員体制についても検討している。

中央公民館の今後は

**問** 財政再構築プログラムとの更なる見直しで、中央公民館機能をどうされるのか。

**答** 老朽化により、耐震基準を満たさないことから、安全面を考慮し、解体撤去を考えている。

今日までの利用者には、既存の公共施設で事業継続をお願いする。生涯学習課も移転し、生涯学習についても、コミュニティセンターを中心に、地域の個性を活かした推進を図っていく。



安全性を考慮し、解体撤去予定の中央公民館

**問** 跡地利用はどうか。

**答** 市役所に隣接し、たすぐれた立地性、有用性を持っているので将来公益的な有効活用を検討する土地として保有していく。

傍聴にお越しください

本会議は、どなたでも自由に傍聴できます。  
開会時間は、9時30分からです。事情により日程が変わることがありますので、事前にお確かめのうえ、お越しください。



お問い合わせ先  
議会事務局  
TEL. 551-0137

### 3月定例会の予定

3月3日	本会議(議案上程等)
4日~9日	休会
10日~12日	代表・個人質問
13日~14日	休会
15日	個人質問
16日~23日	休会(委員会審査等)
24日	本会議(採決)

※委員会審査についても、傍聴していただけます。詳細は、お問い合わせください。

## 編集後記

日本の人口は、ピークから2020年には510万人、労働人口は433万人減少し、年金財政・社会保障制度等「安心して暮らせる社会」実現の道は非常に厳しいと予想され、雇用拡大への根本策を講じるとともに、経済の成長戦略が不可欠と報じられています。

本市においては、厳しい財政運営が続くなか、新駅後継プランである新産業の誘致の実現性が高まり、一筋の光が見えつつあります。地方分権の声が高まるなか、自立した地方自治の確立を目指し、議会として議論を尽くし、市民負託に応えるべく最善を尽します。

議会広報  
編集委員一同